



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 **ダイダン株式会社**
コード番号 1980

上場取引所 東証一部 大証一部

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 壽一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 多島 剛
定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

URL <http://www.daidan.co.jp/>
TEL (06)6441-8231

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	159,043	4.7	423		704		529	
18年3月期	151,859	2.8	1,192		713		810	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	11.78		1.1	0.5	0.3
18年3月期	18.06		1.7	0.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	142,944	45,945	32.1	1,021.29
18年3月期	130,362	47,402	36.4	1,054.52

(参考) 自己資本 19年3月期 45,896百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,786	1,718	942	21,071
18年3月期	1,072	1,824	2,539	23,139

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5 00	11 00	16 00	719		1.5
19年3月期	5 00	11 00	16 00	719	135.8	1.5
20年3月期 (予想)	5 00	11 00	16 00		84.6	

(注) 19年3月期末配当の内訳 特別配当6円

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	97,000	56.0	1,000		1,000		800		17.80
通期	173,000	8.8	2,000	372.1	2,000	183.8	850	60.5	18.91

(参考) 予想受注工事高(中間期) 67,000百万円 予想受注工事高(通期) 143,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 45,963,803株 18年3月期 45,963,803株
 期末自己株式数 19年3月期 1,024,532株 18年3月期 1,013,620株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	155,022	4.4	1,528		1,912		409	
18年3月期	148,432	1.2	1,367		859		923	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	9.12	
18年3月期	20.53	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	141,638	45,455	32.1	1,011.49
18年3月期	128,517	47,075	36.6	1,046.97

(参考) 自己資本 19年3月期 45,455百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	95,000	56.6	1,000		1,000		800		17.80
通期	170,000	9.7	2,000	29.6	2,000	3.8	850	110.9	18.91

(参考) 予想受注工事高(中間期) 65,000百万円 予想受注工事高(通期) 140,000百万円

業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰が懸念されたものの、好調な企業業績に支えられ、設備投資が増加するとともに個人消費も堅調に推移し、回復基調を維持してまいりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移しましたが、公共投資の縮小が続いており、価格競争の激化もあって、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、受注と利益の確保に一丸となって取り組んでまいりました結果、当期における連結業績は次のとおりとなりました。

当社グループの受注工事高は、前連結会計年度比4.0%減（59億3千4百万円減）の1,440億2千2百万円となりました。完成工事高につきましては、前連結会計年度比4.7%増（71億8千3百万円増）の1,590億4千3百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比16億1千5百万円増の4億2千3百万円となり、経常利益は前連結会計年度比14億1千8百万円増の7億4百万円となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度比13億4千万円増の5億2千9百万円となりました。

（2）財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億6千7百万円減少し、210億7千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動に係る資金収支は、売上債権の増加、未成工事支出金の増加等により、27億8千6百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が10億7千2百万円の資金の増加であったことに比べ、差引38億5千9百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に係る資金収支は、投資有価証券の売却等により、17億1千8百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が18億2千4百万円の資金の増加であったことに比べ、差引1億5百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に係る資金収支は、配当金の支払および借入金の返済等により、9億4千2百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が25億3千9百万円の資金の減少であったことに比べ、差引15億9千7百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	31.8%	35.2%	33.8%	36.4%	32.1%
時価ベースの自己資本比率	14.2%	21.6%	26.3%	30.1%	23.5%
債務償還年数	2.0年	-	-	9.9年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.1倍	-	-	5.5倍	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除後）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当5円、特別配当6円の11円を予定しております。この結果、中間配当を含む当期の1株当たりの年間配当金は16円となります。

次期の配当金につきましても、当期と同額の16円を予定しております。

（4）次期の見通し

建設業界におきましては、引き続き民間設備投資は堅調に推移するものと思われませんが、公共投資の低迷が続き、受注環境は熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの次期の予想といたしましては、受注工事高は1,430億円、完成工事高は1,730億円、経常利益は20億円、当期純利益は8億5千万円を見込んでおります。

なお、次期より、工期が1年を超える1億円以上の物件につきましては、工事進行基準による決算を行う予定です。

（5）事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生 of 未然の防止および発生した場合の対応に努める所存であります。

業績の季節的変動

当社グループの完成工事高は、下半期に集中しており、一方、販売費及び一般管

理費は、上半期と下半期でほぼ均等に支出することから、上半期は営業損失となる傾向があります。

売上債権回収不能

顧客の収益または財政状態の急激な悪化によっては、当社グループが保有する売掛債権等の一部について回収不能となる可能性があります。

資材価格の高騰

機器、材料の価格が高騰した際に、請負金額に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

不採算工事の発生

工事施工途中における想定外の工事原価の増加等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

保有資産の時価下落による価値の減少

保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損処理が必要となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

災害および事故

当社グループは安全を第一として施工するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、予期せぬ施工中の災害または事故等により、損害賠償、かし担保責任等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

カントリーリスクおよび為替の変動

当社グループの海外事業は、東南アジアを中心に展開しており、テロ、政情不安の発生、予期せぬ法規制の変更、市況の悪化および為替の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社および非連結子会社1社で構成され、電気工事、空調工事、水道衛生設備工事の設計、監理、施工並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

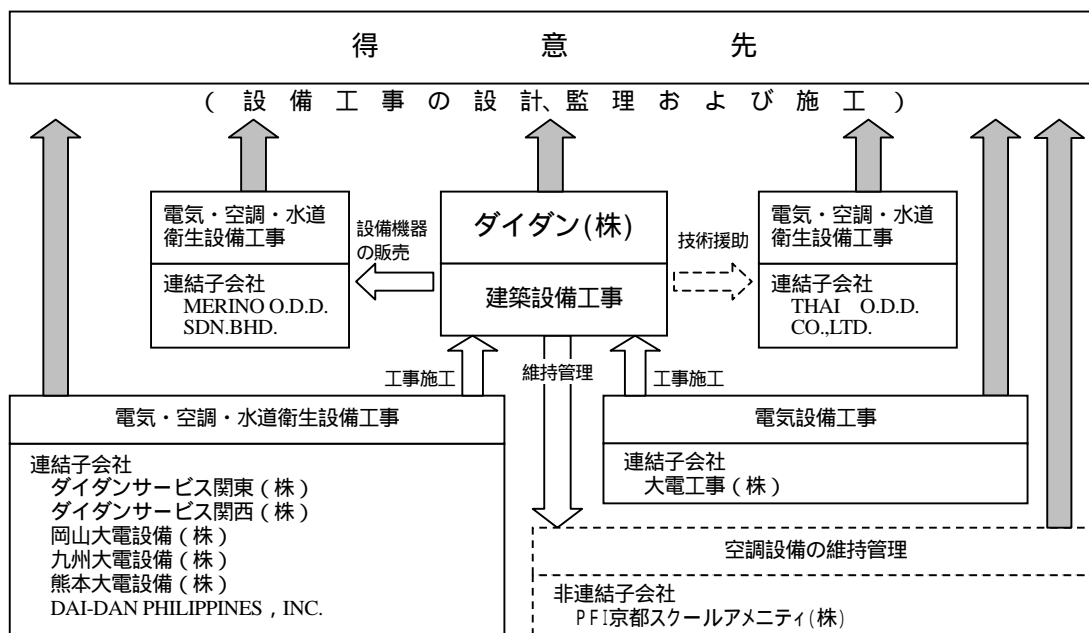
(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、ダイダンサービス関西(株)、大電工事(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)、DAI-DAN PHILIPPINES,INC.に施工を担当させております。また、THAI O.D.D. CO.,LTD. に対して当社は、技術援助を行っております。

MERINO O.D.D. SDN. BHD.は、新規事業を停止し、清算可能な状態になり次第、清算を行う予定にしております。

なお、従来当社グループに含めておりました(株)京ガスは、当連結会計年度中に清算決議を行い、既にほとんどの債権債務の整理が完了しているため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外いたしました。また、(株)大電工事は、増資により議決権所有割合が14.3%に減少し、関係会社ではなくなったため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。

また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

（2）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成18年4月から実施しております中期経営計画「DAIDAN Evolution 80」に基づき、継続的に発展できる収益の確保ならびに将来の成長に向けた基盤の構築を目指し、全社一丸となって取り組んでおります。

具体的には、新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化をはかることにより、受注の拡大に努めております。特に、電気・空調・水道衛生等の総合設備の技術を活かしたりリニューアル工事の受注活動に注力しております。また、最近の民間設備投資の増加に伴い、工場等の受注拡大に取り組んでおります。これらを実現するために、顧客のニーズを先取りした技術開発を推進するとともに、当社が保有する技術を活用した提案営業活動を展開しております。

施工面につきましては、施工検討会および竣工評価会を確実に実施し、コミュニケーションを充実させて、品質と安全を確保するとともに、コストダウンの実現に取り組んでおります。

環境に対する取り組みとしては、資源のリサイクル、建設廃棄物の削減等に努めるとともに、省資源・省エネルギーなどの環境負荷低減に配慮した技術の提供に注力しております。特に、総合設備工事業者としての強みを活かした省エネルギー提案を強化し、E S C O事業への参画も強力に推進しております。

また、人材のさらなる育成の一環として、全技術社員の能力の維持向上のため、業務に直結した継続教育システム（ダイダンC P D制度）を新設し、平成19年4月より運用を開始いたしました。

これら諸施策により、「技術のダイダン」を再構築し、顧客満足の向上と価格競争力の強化に努めてまいります。

なお、目標とする経営指標につきましては、株主資本営業利益率としております。

4. 連結財務諸表等

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	期別	当連結会計年度末 （平成19年3月31日）		前連結会計年度末 （平成18年3月31日）		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
（資産の部）						
流動資産						
現金及び預金		21,098		23,166		2,067
受取手形及び完成工事未収入金		61,026		54,873		6,152
有価証券		200		200		0
未成工事支出金等		29,948		22,360		7,588
繰延税金資産		1,644		1,619		24
その他		5,612		5,032		580
貸倒引当金		25		188		162
流動資産合計		119,504	83.6	107,064	82.1	12,440
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		2,227		2,352		124
機械装置及び運搬具		19		26		6
工具器具及び備品		170		182		11
土地		1,077		1,140		62
有形固定資産合計		3,495		3,700		205
無形固定資産						
のれん		-		2		2
その他		400		652		252
無形固定資産合計		400		655		254
投資その他の資産						
投資有価証券		13,927		16,371		2,443
長期貸付金		117		191		73
前払年金費用		3,349		-		3,349
その他		2,821		2,948		127
貸倒引当金		672		568		103
投資その他の資産合計		19,543		18,942		601
固定資産合計		23,439	16.4	23,297	17.9	141
資産合計		142,944	100.0	130,362	100.0	12,581

（単位：百万円）

科目	期別	当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び工事未払金		63,291		49,353		13,937
短期借入金		8,098		7,721		377
未払法人税等		174		145		28
未成工事受入金		14,518		12,322		2,195
完成工事補償引当金		155		92		63
工事損失引当金		867		1,573		706
その他		5,077		5,748		671
流動負債合計		92,182	64.5	76,956	59.0	15,225
固定負債						
長期借入金		1,680		2,253		573
繰延税金負債		568		687		119
退職給付引当金		1,946		2,360		414
役員退職慰労引当金		615		532		83
その他		5		10		4
固定負債合計		4,815	3.4	5,843	4.5	1,027
負債合計		96,998	67.9	82,800	63.5	14,197
(少数株主持分)						
少数株主持分				158	0.1	158

（単位：百万円）

科目	期別	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)			%		%	
株主資本						
資本金		4,479	3.1			4,479
資本剰余金		4,783	3.4			4,783
利益剰余金		33,367	23.3			33,367
自己株式		523	0.4			523
株主資本合計		42,106	29.4			42,106
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		3,801	2.7			3,801
繰延ヘッジ損益		0	0.0			0
為替換算調整勘定		11	0.0			11
評価・換算差額等合計		3,789	2.7			3,789
少数株主持分		49	0.0			49
純資産合計		45,945	32.1			45,945
負債・純資産合計		142,944	100.0			142,944
(資本の部)						
資本金				4,479	3.4	4,479
資本剰余金				4,782	3.7	4,782
利益剰余金				33,581	25.8	33,581
その他有価証券評価差額金				5,093	3.9	5,093
為替換算調整勘定				23	0.0	23
自己株式				511	0.4	511
資本合計				47,402	36.4	47,402
負債、少数株主持分及び資本合計				130,362	100.0	130,362

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		増減
	金額	比率	金額	比率	
		%		%	
完成工事高	159,043	100.0	151,859	100.0	7,183
完成工事原価	148,901	93.6	143,639	94.6	5,261
完成工事総利益	10,142	6.4	8,220	5.4	1,922
販売費及び一般管理費	9,718	6.1	9,412	6.2	306
営業利益又は 営業損失（ ）	423	0.3	1,192	0.8	1,615
営業外収益	(482)	0.3	(707)	0.5	(224)
受取利息	31		16		15
受取配当金	162		109		52
保険金収入	46		254		207
為替差益	216		298		82
その他	26		28		2
営業外費用	(201)	0.2	(229)	0.2	(27)
支払利息	179		195		16
支払保証料	10		23		13
その他	12		9		2
経常利益又は 経常損失（ ）	704	0.4	713	0.5	1,418
特別利益	(982)	0.6	(944)	0.6	(38)
固定資産売却益	16		647		631
投資有価証券売却益	950		261		688
貸倒引当金戻入益	16		35		19
特別損失	(250)	0.1	(1,231)	0.8	(980)
固定資産売却損	7		247		240
固定資産除却損	15		43		27
投資有価証券売却損	-		0		0
投資有価証券評価損	7		139		131
持分変動損失	41		-		41
関係会社整理損	117		-		117
減損損失	-		135		135
海外工事特別損失	-		658		658
その他	61		8		53
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（ ）	1,436	0.9	1,000	0.7	2,437
法人税、住民税及び事業税	164	0.1	176	0.1	12
法人税等調整額	724	0.5	410	0.3	1,134
少数株主利益	18	0.0	43	0.0	24
当期純利益又は 当期純損失（ ）	529	0.3	810	0.5	1,340

（ 3 ）連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	期別	前連結会計年度 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	
		金額	
（資本剰余金の部）	資本剰余金期首残高		4,782
	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	0	0
	資本剰余金期末残高		4,782
（利益剰余金の部）	利益剰余金期首残高		35,112
	利益剰余金増加高		
	当期純利益	-	-
利益剰余金減少高	株主配当金	719	
	役員賞与金	1	
	当期純損失	810	1,531
	利益剰余金期末残高		33,581

（4）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日 から 平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,479	4,782	33,581	511	42,332
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			718		718
役員賞与金			1		1
当期純利益			529		529
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		0		2	3
関係会社連結除外			23	5	17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	214	11	225
平成19年3月31日残高	4,479	4,783	33,367	523	42,106

	評価・換算差額等				少数 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,093	-	23	5,070	158	47,561
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						718
役員賞与金						1
当期純利益						529
自己株式の取得						20
自己株式の処分						3
関係会社連結除外						17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,292	0	12	1,280	109	1,389
連結会計年度中の変動額合計	1,292	0	12	1,280	109	1,615
平成19年3月31日残高	3,801	0	11	3,789	49	45,945

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
		金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,436	1,000
減価償却費		403	377
連結調整勘定償却額		-	1
のれん償却額		2	-
貸倒引当金の増減額		55	148
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額		208	793
受取利息及び受取配当金		194	126
支払利息		179	195
減損損失		-	135
投資有価証券評価損		7	139
投資有価証券売却損益		950	261
固定資産売却損益		9	400
固定資産除却損		15	43
売上債権の増減額		6,247	3,822
未成工事支出金の増減額		7,663	2,957
仕入債務の増減額		13,891	7,172
未成工事受入金の増減額		2,195	5
その他		5,425	4,290
小計		2,623	2,064
利息及び配当金受取額		194	126
利息支払額		186	196
法人税等の支払額		170	921
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,786	1,072
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		0	0
有価証券の取得による支出		99	200
有価証券の売却による収入		195	99
有形固定資産の取得による支出		65	413
有形固定資産の売却による収入		511	1,796
投資有価証券の取得による支出		91	746
投資有価証券の売却による収入		1,176	701
貸付による支出		45	115
貸付の回収による収入		105	56
その他の固定資産の取得による支出		214	257
その他の固定資産の売却による収入		251	902
その他の固定負債の減少による支出		5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,718	1,824
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		21,240	20,313
短期借入金の返済による支出		20,790	20,626
長期借入れによる収入		2,200	1,962
長期借入金の返済による支出		2,845	3,434
新株の発行による収入		18	-
自己株式の取得による支出		20	34
自己株式の売却による収入		3	1
配当金の支払額		716	719
少数株主への配当金支払額		31	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		942	2,539
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		66	69
V. 現金及び現金同等物の増減額		1,944	426
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		23,139	22,712
VII. 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		123	-
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		21,071	23,139

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、従来連結の範囲に含めておりました（株）京ガスについては、当連結会計年度中に清算決議を行い、既にほとんどの債権債務の整理が完了しているため、当連結会計年度末において、連結の範囲から除外しております。

また、（株）大電工事については、増資により議決権所有割合が14.3%に減少し、関係会社ではなくなったため、当連結会計年度末において、連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社の数 1社

非連結子会社名は次のとおりです。

PFI京都スクールアメニティ（株）

（3）非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、完成工事高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

（2）持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社名は次のとおりです。

PFI京都スクールアメニティ（株）

（3）持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MERINO O.D.D.SDN.BHD.、THAI O.D.D.CO.,LTD. 及び DAI-DAN PHILIPPINES,INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物（附属設備を除く） 定額法

その他 定率法

在外連結子会社 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生年度に一括処理しております。

なお、当社は、平成 18 年 4 月 1 日より退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金法に基づく同年金制度へ移行しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入れる方法によっております。また、在外連結子会社は工事進行基準によっております。

繰延利益戻入額	27	百万円
繰延利益控除額	-	
計	27	

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 45,896 百万円であります。

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 70 百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,335 百万円	3,561 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	21 百万円	28 百万円
3. 非連結子会社の株式等 投資有価証券	17 百万円	17 百万円
4. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
定期預金	27 百万円	27 百万円
投資有価証券	481	603
(2) 上記に対応する債務		
1年内返済予定長期借入金	215 百万円	339 百万円
長期借入金	25	140
出資会社の債務	46,998	15,462
(うち当社出資割合相当分)	(4,267)	(536)
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	325 百万円	- 百万円
支払手形	1,121	-
6. 前払年金費用は、当初短期間で解消を予定していたため流動資産のその他に計上してありましたが、昨今の状況を考慮し、解消が長期にわたると判断したため、固定資産の投資その他の資産へ計上することにいたしました。なお、前連結会計年度においては、2,743百万円であります。		

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		
	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給料手当	3,358 百万円	2,956 百万円
退職給付費用	32	233
役員退職慰労引当金繰入額	83	79
電算費	968	1,136
通信交通費	872	881
貸倒引当金繰入額	139	-
減価償却費	401	373
2. 研究開発費の総額		
	当連結会計年度	前連結会計年度
(内訳) 販売費及び一般管理費	472 百万円	465 百万円
3. 持分変動損失		
これまで連結子会社であった(株)大電工事の当社持分比率が減少したことによるものであります。なお、当該会社は、連結の範囲から除外いたしました。		

4. 関係会社整理損

連結子会社であった（株）京ガスに係るものであります。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	45,963,803	-	-	45,963,803

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,013,620	28,441	17,529	1,024,532

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	494	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	224	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日
計		719			

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株 当たり 配当金 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	21,098 百万円	23,166 百万円
有価証券勘定	200	200
計	21,299	23,366
預入期間が3か月を超える定期預金	27	27
追加型公社債投資信託以外の有価証券	200	200
現金及び現金同等物	21,071	23,139

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループは、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1 株当たり情報）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	1,021 円 29 銭	1,054 円 52 銭
1 株当たり当期純利益額	11 円 78 銭	18 円 06 銭

（注）（1）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	529 百万円	810 百万円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	-	1 百万円
普通株式に係る当期純利益額	529 百万円	812 百万円
普通株式の期中平均株式数	44,939 千株	44,972 千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略について）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者との取引、ストックオプション等は該当事項がありません。

5. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)

(単位:百万円)

		当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
		〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注工事高	電気工事	32,928	22.9	35,107	23.4	2,178	6.2
	空調工事	80,817	56.1	76,397	51.0	4,419	5.8
	水道衛生工事	30,276	21.0	38,452	25.6	8,175	21.3
	合計	144,022	100.0	149,957	100.0	5,934	4.0
	(官庁工事)	19,681	13.7	29,682	19.8	10,001	33.7
	(民間工事)	124,341	86.3	120,274	80.2	4,067	3.4
完成工事高	更新工事	65,277	45.3	59,522	39.7	5,755	9.7
	海外工事	6,535	4.5	11,172	7.5	4,636	41.5
	電気工事	33,744	21.2	36,701	24.2	2,957	8.1
	空調工事	86,117	54.2	78,752	51.8	7,364	9.4
	水道衛生工事	39,181	24.6	36,405	24.0	2,776	7.6
	合計	159,043	100.0	151,859	100.0	7,183	4.7
	(民間工事)	132,597	83.4	126,529	83.3	6,067	4.8
繰越工事高	更新工事	61,300	38.5	51,895	34.2	9,404	18.1
	海外工事	10,588	6.7	12,777	8.4	2,189	17.1
	電気工事	21,996	19.4	22,811	17.8	815	3.6
	空調工事	64,893	57.3	70,194	54.7	5,300	7.6
	水道衛生工事	26,406	23.3	35,311	27.5	8,905	25.2
	合計	113,296	100.0	128,317	100.0	15,020	11.7
	(民間工事)	79,586	70.2	87,841	68.5	8,255	9.4
更新工事	26,490	23.4	22,512	17.5	3,977	17.7	
海外工事	11,882	10.5	15,935	12.4	4,052	25.4	

6. 個別財務諸表等

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期末 (平成19年3月31日)		前期末 (平成18年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	20,298		22,213		1,914
受取手形	8,447		8,306		141
完成工事未収入金	51,159		45,165		5,994
有価証券	200		200		0
未成工事支出金	29,890		22,247		7,643
材料貯蔵品			12		12
短期貸付金	24		473		448
立替金	4,176		151		4,025
前払年金費用			2,743		2,743
繰延税金資産	1,641		1,595		45
その他	2,144		2,279		135
貸倒引当金	24		325		301
流動資産合計	117,959	83.3	105,062	81.8	12,897
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,215		2,327		112
機械・運搬具	13		13		0
工具器具・備品	162		172		9
土地	1,077		1,082		4
有形固定資産合計	3,469		3,595		126
無形固定資産					
借地権	18		70		51
ソフトウェア	340		542		201
その他	39		38		0
無形固定資産合計	398		650		252
投資その他の資産					
投資有価証券	13,910		16,352		2,442
関係会社株式	287		295		8
長期貸付金	142		231		88
保証金	682		684		2
前払年金費用	3,349				3,349
長期保険掛金	682		618		63
その他	1,419		1,583		164
貸倒引当金	661		557		104
投資その他の資産合計	19,810		19,208		602
固定資産合計	23,678	16.7	23,454	18.2	224
資産合計	141,638	100.0	128,517	100.0	13,121

（単位：百万円）

科目	期別	当期末 (平成19年3月31日)		前期末 (平成18年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
流動負債						
支払手形		11,127		9,331		1,795
工事未払金		51,842		39,030		12,812
短期借入金		5,440		4,990		450
1年内返済予定長期借入金		2,658		2,731		72
未払金		579		436		142
未払法人税等		161		97		64
未払費用		1,525		669		855
未成工事受入金		14,505		12,554		1,950
預り金		1,886		3,483		1,596
従業員預り金		616		636		19
延払工事繰延利益		35		62		27
完成工事補償引当金		155		90		65
工事損失引当金		867		1,573		706
その他		0		166		165
流動負債合計		91,402	64.5	75,853	59.0	15,548
固定負債						
長期借入金		1,680		2,253		573
退職給付引当金		1,907		2,082		174
役員退職慰労引当金		615		532		83
繰延税金負債		571		710		138
その他		5		10		5
固定負債合計		4,780	3.4	5,588	4.4	807
負債合計		96,182	67.9	81,441	63.4	14,740

（単位：百万円）

科目	期別	当期末 (平成19年3月31日)		前期末 (平成18年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)			%		%	
株主資本						
資本金		4,479	3.2	-	-	4,479
資本剰余金		4,783	3.4	-	-	4,783
資本準備金		4,716		-		4,716
その他資本剰余金		67		-		67
利益剰余金		32,915	23.2	-	-	32,915
利益準備金		1,119		-		1,119
その他利益剰余金		31,795		-		31,795
固定資産圧縮積立金		84		-		84
別途積立金		30,720		-		30,720
繰越利益剰余金		990		-		990
自己株式		523	0.4	-	-	523
株主資本合計		41,654	29.4	-	-	41,654
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		3,801	2.7	-	-	3,801
繰延ヘッジ損益		0	0.0	-	-	0
評価・換算差額等合計		3,800	2.7	-	-	3,800
純資産合計		45,455	32.1	-	-	45,455
負債・純資産合計		141,638	100.0	-	-	141,638
(資本の部)						
資本金		-	-	4,479	3.5	4,479
資本剰余金		-	-	4,782	3.7	4,782
資本準備金		-		4,716		4,716
その他資本剰余金		-		66		66
自己株式処分差益		-		66		66
利益剰余金		-	-	33,225	25.8	33,225
利益準備金		-		1,119		1,119
任意積立金		-		32,491		32,491
技術開発積立金		-		580		580
固定資産圧縮積立金		-		91		91
別途積立金		-		31,820		31,820
当期末処理損失		-		386		386
その他有価証券評価差額金		-	-	5,093	4.0	5,093
自己株式		-	-	505	0.4	505
資本合計		-	-	47,075	36.6	47,075
負債・資本合計		-	-	128,517	100.0	128,517

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期		前期		増減
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		
	金額	比率	金額	比率	
		%		%	
完成工事高	155,022	100.0	148,432	100.0	6,590
完成工事原価	144,209	93.0	140,779	94.8	3,430
完成工事総利益	10,812	7.0	7,653	5.2	3,159
販売費及び一般管理費	9,284	6.0	9,020	6.1	264
営業利益又は 営業損失()	1,528	1.0	1,367	0.9	2,895
営業外収益	(580)	0.3	(734)	0.5	(154)
受取利息	28		13		14
受取配当金	183		111		72
保険金収入	46		254		207
為替差益	297		328		30
その他営業外収益	24		27		2
営業外費用	(195)	0.1	(226)	0.2	(30)
支払利息	178		195		16
その他営業外費用	17		31		13
経常利益又は 経常損失()	1,912	1.2	859	0.6	2,771
特別利益	(982)	0.6	(927)	0.6	(55)
固定資産売却益	16		647		631
投資有価証券売却益	950		261		688
貸倒引当金戻入益	16		18		2
特別損失	(1,655)	1.0	(1,246)	0.8	(409)
固定資産売却損	7		247		240
固定資産除却損	15		42		26
投資有価証券売却損	-		0		0
投資有価証券評価損	7		139		131
関係会社株式評価損	4		15		11
減損損失	-		135		135
関係会社整理損	1,614		-		1,614
海外工事特別損失	-		658		658
その他	6		8		1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,239	0.8	1,177	0.8	2,417
法人税、住民税及び事業税	101	0.0	113	0.1	12
法人税等調整額	728	0.5	366	0.3	1,095
当期純利益又は 当期純損失()	409	0.3	923	0.6	1,333
前期繰越利益			761		761
中間配当額			224		224
当期末処理損失			386		386

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期 (平成18年6月29日)	
		金額	
当期末処理損失			386
任意積立金取崩額			
技術開発積立金取崩額		580	
固定資産圧縮積立金取崩額		3	
別途積立金取崩額		1,100	1,683
合計			1,296
利益処分数額			
株主配当金		494	494
次期繰越利益			802

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日 から 平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						技術開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	4,479	4,716	66	4,782	1,119	580	91	31,820	386	33,225	505	41,981
当期中の変動額												
剰余金の配当									719	719		719
当期純利益									409	409		409
積立金の取崩額						580		1,100	1,680	-		-
固定資産圧縮積立金取崩額(前期分)							3		3	-		-
固定資産圧縮積立金取崩額(当期分)							3		3	-		-
自己株式の取得											20	20
自己株式の処分			0	0							2	3
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	-	-	0	0	-	580	6	1,100	1,377	309	17	326
平成19年3月31日残高	4,479	4,716	67	4,783	1,119	-	84	30,720	990	32,915	523	41,654

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,093	-	5,093	47,075
当期中の変動額				
剰余金の配当				719
当期純利益				409
積立金の取崩額				-
固定資産圧縮積立金取崩額(前期分)				-
固定資産圧縮積立金取崩額(当期分)				-
自己株式の取得				20
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	1,292	0	1,292	1,292
当期中の変動額合計	1,292	0	1,292	1,619
平成19年3月31日残高	3,801	0	3,800	45,455

7. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

		当 期		前 期		増 減	
		〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕			
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	%
受注工事高	電 気 工 事	31,161	22.2	33,551	23.0	2,389	7.1
	空 調 工 事	79,321	56.6	74,893	51.2	4,428	5.9
	水道衛生工事	29,696	21.2	37,753	25.8	8,056	21.3
	合 計	140,179	100.0	146,197	100.0	6,018	4.1
	(官庁工事)	19,601	14.0	29,423	20.1	9,822	33.4
	(民間工事)	120,578	86.0	116,774	79.9	3,804	3.3
完成工事高	更 新 工 事	63,596	45.4	57,772	39.5	5,823	10.1
	海 外 工 事	4,784	3.4	9,635	6.6	4,851	50.3
	電 気 工 事	31,974	20.6	35,381	23.8	3,406	9.6
	空 調 工 事	84,459	54.5	77,317	52.1	7,142	9.2
	水道衛生工事	38,588	24.9	35,733	24.1	2,854	8.0
	合 計	155,022	100.0	148,432	100.0	6,590	4.4
	(官庁工事)	26,372	17.0	24,960	16.8	1,412	5.7
(民間工事)	128,650	83.0	123,472	83.2	5,178	4.2	
繰越工事高	更 新 工 事	59,655	38.5	49,901	33.6	9,753	19.5
	海 外 工 事	8,759	5.7	11,895	8.0	3,136	26.4
	電 気 工 事	21,847	19.4	22,660	17.7	812	3.6
	空 調 工 事	64,621	57.3	69,760	54.7	5,138	7.4
	水道衛生工事	26,320	23.3	35,212	27.6	8,891	25.3
	合 計	112,790	100.0	127,632	100.0	14,842	11.6
	(官庁工事)	33,697	29.9	40,468	31.7	6,771	16.7
(民間工事)	79,092	70.1	87,164	68.3	8,071	9.3	
繰越工事高	更 新 工 事	26,283	23.3	22,342	17.5	3,941	17.6
	海 外 工 事	11,596	10.3	15,571	12.2	3,975	25.5

8. その他

役員の変動(平成19年6月28日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の變動

(1) 新任取締役候補

取締役	開発技術本部副本部長兼 営業本部副本部長	沼倉正樹	(現 役員待遇 開発技術本部 副本部長兼営業本部副本部長)
-----	-------------------------	------	----------------------------------

取締役	東京本社代表付部長	森英高	(現 理事 東京本社代表付部長)
-----	-----------	-----	------------------

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役	営業本部副本部長	児玉貞雄	(特別顧問 営業本部)
---------	----------	------	-------------

以上